

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社  
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06(6372)2331  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	89,124	1.2	9,257	69.0	2,185	△62.7	213	△94.5
28年3月期第1四半期	88,097	16.8	5,476	95.5	5,852	172.6	3,904	211.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △14,509百万円(ー%) 28年3月期第1四半期 2,885百万円(142.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	1	26	1	14
28年3月期第1四半期	23	03		ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	682,642	158,338	21.8
28年3月期	708,882	175,507	23.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 149,081百万円 28年3月期 165,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	ー	17 00	ー	16 50	33 50
29年3月期	ー				
29年3月期(予想)		20 00	ー	20 50	40 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	181,300	1.0	13,400	15.0	12,300	21.3	7,800	38.1
通期	375,000	2.3	30,200	24.8	27,900	90.8	18,000	△ 8.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 ( ー) 除外 ー社 ( ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	171,459,479株	28年3月期	171,459,479株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,615,987株	28年3月期	1,666,187株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	169,810,816株	28年3月期1Q	169,572,552株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 29年3月期1Qの期末自己株式数には666,100株、28年3月期の期末自己株式数には716,300株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、各地で発生するテロの脅威や英国のEU離脱問題、また新興国における成長鈍化懸念、さらには急速な円高進行により先行き不透明感が強まりました。わが国経済においても、雇用や消費は堅調でありながらも、株価低迷や円高による輸出採算の悪化等によって景気の停滞感がやや強まりました。当社グループにとりましても、為替相場の影響や薬価改定の影響等により収益面で厳しい状況となりました。

このような状況下においても、当社グループは着実に成長発展すべく、引き続き売上の拡大と生産コストの低減に取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.2%増加の891億24百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比69.0%増加の92億57百万円となり、経常利益は為替差損の計上もあり、前年同期比62.7%減少の21億85百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比94.5%減少の2億13百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

## ① 医療関連事業

国内販売におきましては、本年4月に診療報酬改定、薬価改定が行われ、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況下で、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科(CVS)関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルターと透析用監視装置、次いで心臓外科(CVS)関連製品の「植込み型補助人工心臓HeartMate II」、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」の売上が大きく伸びました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品促進策のもと、更なる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と昨年12月の追補収載品目の売上増により、売上高は堅調に推移しました。しかしながらAG(オーソライズドジェネリック)の先行発売や1品目に数十社がしのぎを削る状況の中、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。当部門では引き続き調剤薬局ならびにDPC病院への販売促進活動を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めてまいります。

海外販売におきましては、欧米での販売は堅調であったものの、中国経済の減速や資源国の景気減退等に加え、外国為替市場の大幅な円高進行および新興国の通貨下落、また、連結子会社であったニプロダイアグノスティクス, Inc. の売却により、前年同期に比べ、売上、利益ともに減少しました。このような逆風下においても、医療現場の要望に迅速に対応し販売を拡大するため、積極的に海外販売組織網の強化をはかり直販活動を推進し、当期はオーストリアのウィーンにて欧州販売子会社の新拠点を設立しました。また、特に注力しているインドでは5月にケララ州の最大都市コーチにインド販売子会社の6番目の拠点を設立し、更に8月までに7拠点の開設を進め、全13拠点体制とします。これらの販売拠点を通じて、より地域に密着したきめ細かなサービスを提供しながら医療現場のニーズに応え、市場プレゼンスを高めてまいります。

海外新工場(インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥)ではさらに生産の安定化が進み、確立された品質システムのもとで生産拡大を実現して所在国および周辺地域を中心に販売を拡大してまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比0.8%増加の650億46百万円となりました。

## ② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造に加え、製剤設計からの開発受託、更にはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ラインおよび、高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力した結果、堅調に推移しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化（当社独自の医薬品+医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比3.8%増加の160億91百万円となりました。

## ③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得にむけ学術営業活動を展開する一方、より安定性の高い品質が求められる注射製剤と充填工程に対応するための新しい商品と技術の開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内部門につきましては、硝子生地管およびバイアルを中心に堅調に売上を伸ばしました。GMP品質保証体制の更なる充実を目的としたファーマパッケージング工場である「びわこ工場」は新設備の本格稼働に伴い、高品質な医薬容器の生産体制を整え、今後グローバルに展開する顧客ニーズに応えるべく事業展開しております。

一方海外部門につきましては、欧州、米国などの成熟市場においては、需要の拡大するシリンジ・各種バイアル等の高付加価値製品の販売拡大により増収増益、またインド、ロシアなどの新興市場においては硝子生地管およびアンプル・バイアル等が順調に推移しました。中国においては、量より質へと市場が大きく変遷していく中で、高品質製品導入のための設備投資を行い、既存3工場製品の高品質市場への参入を加速させております。

当事業につきましては、医薬容器に加えゴム栓、プラスチック容器など医療関連および医薬関連の両事業で培ってきた製品・技術との融合により、総合的なファーマパッケージング事業への変遷を推進しており、今期中にびわこ工場敷地内に医療用ゴム栓棟を建設し、2017年の稼働を予定しております。これにより総合医薬用包装材料の供給基地として、よりスピーディーに顧客のニーズへ対応してまいります。一方、製品開発の面では益々グローバル展開が加速する製薬会社の開発要求に応えるため、当社各拠点における製品仕様、サービスのグローバルスタンダード化を推進しており、今後も引き続き、ユーザー目線に沿った製品・サービスの提供を行い、事業拡大を行っていく上で、既存製品の品質向上、生産能力増強、新規製品の投入のための効果的な投資を国内外で積極的に行ってまいります。

その他の硝子関連商材については、魔法瓶用硝子では国内向けで順調な販売を維持しており、当部門全体の売上は堅調な推移となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比0.9%減少の79億79百万円となりました。

## ④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が7百万円（前年同期比4.9%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,826億42百万円で、前連結会計年度末に比べ262億40百万円の減少となりました。このうち流動資産は138億80百万円の減少、固定資産は123億60百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が155億81百万円減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が118億11百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は5,243億3百万円で、前連結会計年度末に比べ90億71百万円の減少となりました。このうち流動負債は259億40百万円の減少、固定負債は168億68百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が231億8百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が171億15百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,583億38百万円で、前連結会計年度末に比べ171億68百万円の減少となりました。このうち株主資本は25億73百万円の減少、その他の包括利益累計額は143億42百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.6%減少し、21.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済におきましても、為替相場の円高基調が継続するなど、しばらく先行き不透明な状況が継続することが予想されますが、当社グループは引き続き2020年度連結売上高5,000億円の目標達成に向け、新商品、新技術開発の加速化に注力し、技術革新により社会貢献を志向する事業展開を推進してまいります。

連結業績予想に関しましては、平成28年5月12日発表時の平成29年3月期の連結業績予想のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

## (4) 追加情報

## 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,667	111,086
受取手形及び売掛金	113,235	113,601
商品及び製品	68,683	69,529
仕掛品	10,167	10,837
原材料及び貯蔵品	23,851	24,623
繰延税金資産	6,380	5,579
その他	20,115	19,914
貸倒引当金	△983	△935
流動資産合計	368,117	354,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,037	184,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84,826	△85,913
建物及び構築物(純額)	99,211	98,944
機械装置及び運搬具	217,074	218,723
減価償却累計額及び減損損失累計額	△154,911	△155,988
機械装置及び運搬具(純額)	62,162	62,734
土地	21,123	21,010
リース資産	3,229	3,456
減価償却累計額	△2,208	△2,257
リース資産(純額)	1,021	1,198
建設仮勘定	27,643	26,833
その他	46,976	46,933
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,382	△34,771
その他(純額)	12,594	12,162
有形固定資産合計	223,756	222,883
無形固定資産		
のれん	28,876	27,360
リース資産	2,469	2,359
その他	13,566	12,668
無形固定資産合計	44,913	42,388
投資その他の資産		
投資有価証券	58,560	46,749
退職給付に係る資産	253	258
繰延税金資産	3,947	7,282
その他	15,625	14,859
貸倒引当金	△6,292	△6,016
投資その他の資産合計	72,094	63,133
固定資産合計	340,764	328,404
資産合計	708,882	682,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,185	56,707
短期借入金	125,848	102,740
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	2,262	1,200
リース債務	1,044	1,066
未払金	12,004	10,033
未払役員賞与	389	—
未払法人税等	4,266	2,098
賞与引当金	3,733	3,126
役員賞与引当金	79	44
設備関係支払手形	12,753	16,620
その他	23,579	22,570
流動負債合計	252,147	226,207
固定負債		
社債	18,330	18,200
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	224,945	242,061
リース債務	3,132	3,138
繰延税金負債	1,985	1,791
退職給付に係る負債	5,017	5,123
役員退職慰労引当金	553	505
訴訟損失引当金	18	17
その他	2,245	2,257
固定負債合計	281,227	298,095
負債合計	533,375	524,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	73,067	70,448
自己株式	△1,475	△1,429
株主資本合計	155,990	153,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,347	△11,608
繰延ヘッジ損益	△12	△13
為替換算調整勘定	14,187	8,097
退職給付に係る調整累計額	△821	△810
その他の包括利益累計額合計	10,007	△4,334
非支配株主持分	9,509	9,256
純資産合計	175,507	158,338
負債純資産合計	708,882	682,642



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	88,097	89,124
売上原価	60,047	58,832
売上総利益	28,050	30,292
販売費及び一般管理費	22,573	21,034
営業利益	5,476	9,257
営業外収益		
受取利息	178	121
受取配当金	154	194
為替差益	860	—
貸倒引当金戻入額	528	9
その他	261	416
営業外収益合計	1,984	741
営業外費用		
支払利息	1,075	970
為替差損	—	6,023
持分法による投資損失	47	—
その他	486	820
営業外費用合計	1,608	7,814
経常利益	5,852	2,185
特別利益		
固定資産売却益	253	36
その他	5	7
特別利益合計	259	44
特別損失		
固定資産除却損	27	65
貸倒引当金繰入額	10	—
その他	12	71
特別損失合計	50	137
税金等調整前四半期純利益	6,061	2,091
法人税、住民税及び事業税	2,026	892
法人税等調整額	44	918
法人税等合計	2,071	1,811
四半期純利益	3,990	280
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,904	213

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,990	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,755	△8,261
繰延ヘッジ損益	△37	△1
為替換算調整勘定	△2,861	△6,537
退職給付に係る調整額	31	10
持分法適用会社に対する持分相当額	7	—
その他の包括利益合計	△1,105	△14,790
四半期包括利益	2,885	△14,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,833	△14,128
非支配株主に係る四半期包括利益	51	△381

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	64,528	15,505	8,055	88,089	8	88,097	—	88,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	2,096	237	2,766	8	2,775	△ 2,775	—
計	64,961	17,601	8,293	90,856	16	90,873	△ 2,775	88,097
セグメント利益 又は損失(△)	6,853	2,832	△ 466	9,218	16	9,234	△ 3,758	5,476

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,758百万円には、未実現利益の調整額△90百万円、本社費用△3,667百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,046	16,091	7,979	89,117	7	89,124	—	89,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	2,442	—	2,818	161	2,979	△ 2,979	—
計	65,422	18,533	7,979	91,935	169	92,104	△ 2,979	89,124
セグメント利益 又は損失(△)	7,696	3,559	△ 238	11,016	23	11,040	△ 1,782	9,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,782百万円には、未実現利益の調整額2,049百万円、本社費用△3,831百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しており、「硝子関連」は「ファーマパッケージング」と表示しております。

なお、この変更は単なる名称のみの変更であり、前第1四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。